

(別紙様式2)

2020年度 目標及びその達成に向けた『活動の点検・評価』

都道府県名：茨城県  
農業委員会名：常陸太田市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	3,190	1,600	記載なし	記載なし	記載なし	4,790
経営耕地面積	2,230	509	421	84	4	2,739
遊休農地面積	17	104				121
農地台帳面積	3,495	2,464				5,959

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	4,566
自給的農家数	2,019
販売農家数	2,547
主業農家数	205
準主業農家数	309
副業的農家数	2,033

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	3,328
女性	1,616
40代以下	129

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	157
基本構想水準到達者	24
認定新規就農者	6
農業参入法人	0
集落営農経営	2
特定農業団体	0
集落営農組織	2

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和4年 3 月 31 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	11
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	40	40	19

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4,790 ha	941 ha	20%
課 題	耕作に適した平場で一団の農地が少ない。 現担い手の高齢化により農業経営規模拡大が図れていない 大型機械での耕作が難しい		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
200 ha	172 ha	93 ha	86%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入  
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	10月 農地利用最適化推進委員による、担い手へ集約集積、農地中間管理事業の促進のための戸別訪問を行い、利用調整を行う。
活動実績	11月1日から12月27日まで農地利用集積に伴う利用権設定の推進を行った。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適正であった
活動に対する評価	適正であった

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	平成31年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	3 経営体	1 経営体	3 経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	平成31年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	1ha	1ha	1ha
課 題	新規参入希望者の耕作条件と、幹旋できる農地面積や場所などがマッチングしない。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	3 経営体	300%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1 ha	1 ha	100%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	県北農林事務所や市農政部門と連携し、随時新規参入者の確保に努める。
活動実績	新規参入希望者の定期的な情報交換を行い、共有化した情報をもとに、相談者の条件に適した農地紹介や営農環境の整備について支援を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適正であった
活動に対する評価	適正であった

#### Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4,790 ha	121 ha	3%
課 題	農地所有者への農地法への理解を深める主旨普及 農地パトロールへの強化		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
10 ha	4 ha	40%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	59人		6月～8月		9月～10月	
		調査方法	農地利用最適化推進委員会を中心に現地調査を実施する。				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:8月～11月					
	その他の活動	広報紙による農地の適正な管理の周知					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		59人		6月～8月		9月～10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月		調査結果取りまとめ時期 12月～1月			
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条	
		調査数: 0 筆		調査数: 0 筆		調査数: 0 筆	
		調査面積: 0 ha		調査面積: 0 ha		調査面積: 0 ha	
	その他の活動	農地利用最適化推進委員による訪問調査。広報紙による農地の適正な管理の周知及び農地パトロールの実施					

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適正であった
活動に対する評価	適正であった

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4,790ha	1ha
課 題	・発見については農地パトロールの強化 ・建築物や所有権の移転等が関連する違反転用は、法令の調整が困難 ・違反転用の相続などは解決にかなりの時間を要する	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
1 ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・広報誌等で違反転用の実施 ・違反転用事例については、現地調査や所有者等から事情聴取を行い、早期に是正指導をする ・農地パトロールの実施
活動実績	4月から12月にかけて農地パトロールの実施。
活動に対する評価	農業委員及び農地利用最適化推進委員の農地パトロールは、農地を農地以外に利用することは許可が必要であるということを、農地所有者に啓蒙する重要な役割を果たしている。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 56件、うち許可 56件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業員会事務局及び農業委員が、現地調査や申請人への聞き取り調査を行っている。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	農業員会事務局及び農業委員が、申請内容の現地調査や申請人への聞き取り調査をまとめ報告したうえで、審議を行っている。			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		56件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し縦覧に供している			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 14日	処理期間(平均)	14日
	是正措置	特になし			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 90件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業員会事務局及び農業委員が、現地調査や転用申請人への聞き取り調査を行っている。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	農業員会事務局及び農業委員が、申請内容の現地調査や転用申請人への聞き取り調査をまとめ報告したうえで、審議を行っている。			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し縦覧に供している。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	40日
	是正措置	特になし			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		7法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		4 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		3 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	特になし	

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数      221      件      公表時期 基本的には非公表
		情報の提供方法:窓口で該当がある地域のみ参考価格を提供
	是正措置	特になし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数      462      件      取りまとめ時期 随時
		情報の提供方法:利用権設定は公示
	是正措置	特になし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 ha      4,790
		データ更新:住民基本台帳や固定資産台帳との連携, 農地法等の許可及び農用地利用集積計画に基づく権利の設定等を毎月更新
		公表:全国農地ナビによる
	是正措置	特になし

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対応内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし  〈対応内容〉 意見があった場合は適宜対応
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし  〈対応内容〉 法令を遵守し速やかに対応

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対応方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会事務局の窓口での公表

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	特になし
----------------	------

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している